

# 四半期報告書

(第61期第3四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自2017年10月1日至2017年12月31日）
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石本雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【電話番号】	(06)－6774－0365
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 辻本謙一
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【電話番号】	(06)－6774－0365
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 辻本謙一
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (百万円)	92,850	98,898	131,543
経常利益 (百万円)	5,907	5,666	8,631
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,176	3,830	5,650
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,206	5,205	2,476
純資産額 (百万円)	67,260	74,505	70,944
総資産額 (百万円)	101,482	112,232	106,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.43	50.83	75.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.3	66.4	66.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.87	18.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は98,898百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は5,545百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は5,666百万円（前年同四半期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,830百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アスレチックウエアにおいて「デサント」と「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。ゴルフウエアにおいては「マンシングウェア」は苦戦しましたが、「ルコックスポルティフ」、「ランバン スポール」は好調に推移しました。結果、日本全体として売上高と利益において前年を上回りました。

これらの結果、日本での売上高は43,844百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は1,977百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

（アジア）

韓国ではアスレチックウエアとゴルフウエアともに、「デサント」は堅調に推移したものの、「ルコックスポルティフ」が苦戦しました。中国では持分法適用関連会社であるアリーナ上海実業有限公司による販売を開始した「アリーナ」が堅調に推移しました。結果、アジア全体として売上高では前年を上回りましたが、粗利益率の悪化と店舗リニューアルなどによる販管費の増加により利益は昨年を下回りました。

これらの結果、アジアでの売上高は52,435百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は4,023百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

（欧米）

売上高は前年を上回りましたが、損失は前年比増となりました。

この結果、欧米での売上高は2,618百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント損失は451百万円（前年同四半期は391百万円のセグメント損失）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェアにおいては、「デサント」では、グローバルで一貫性のあるブランディングを実施していくために、ブランドタグラインを刷新しました。新タグラインは、“Design that moves(デザイン ザット ムーブズ)”です。“Design that moves”にはお客様をワクワクさせ、次の一步を踏み出したくなる気持ちを駆り立てるような、商品・サービスを生み出すブランドでありたいという想いを込めています。今後これをキーワードとしたグローバルコミュニケーションを展開していきます。また、英国トライアスロン連盟、ドイツ ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟、公益財団法人日本自転車競技連盟、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルサプライヤー契約を締結し、各団体へのウェアやサプライをしています。自転車競技日本代表の2017年シーズンのレースウェアは、11月3日～5日でポーランドにて開催された、UCI(ユーシーアイ)トラックサイクリング・ワールドカップ第1戦を皮切りに、ロード・パラサイクリングを除く各競技の国際大会にて着用されました。中国においては当社の持分法適用関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が「デサント」ブランドの直営店を49店舗(2017年9月末時点)展開し、事業拡大を進めています。「ルコックスポルティフ」においては、当社と契約しているモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品の発売などを通して、スポーツ時はもちろん街中でスポーツミックススタイルを着用する時まで、幅広いシーンにおけるおしゃれな着こなしを提案しています。また、店頭、雑誌、WEBサイト、SNS等におけるプロモーションを実施し、『ルコックスポルティフ』の新たな魅力を発信し、事業拡大を図っています。「アリーナ」では、中国において持分法適用関連会社「アリーナ上海実業有限公司」が展開する直営店が43店舗(2017年9月末時点)となり、事業を拡大しています。「イノヴェイト」においては、マンチェスター大学との共同開発により、ノーベル物理学賞受賞の対象となった世界最薄・最高強度といわれている素材「グラフェン」を世界で初めて使用したランニングシューズ、フィットネスシューズの商品化に成功し、2018年に“G-Series(ジーシリーズ)”シューズとして発売します。グラフェンとは、地球上で最も薄い素材でありながら、鉄の200倍の強度を持つ最強の素材であり、同素材をアウトソールに使用した新シューズは、高い柔軟性・粘着力・グリップ力と、相反する耐磨耗性を両立させる画期的な商品となります。

これらの結果、アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は64,473百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェアにおいては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」「カッターアンドバック」「ランパン スポール」「デサント」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き!キャンペーン』を実施しました。内容としては第一弾ではゴルフコンペ賞品として使用できる「デサント6ブランドグッズ総額500万円相当」が当たるオープン懸賞と「第48回マンシングウェアレディース東海クラシック最終日セッティングのスペシャルラウンドご招待!」が当たるクローズド懸賞、第二弾では6ブランドがウェア契約をしている「プロゴルファー総勢10名との特別レッスン&懇親会参加権」または「サイン入りグッズ」が当たる懸賞を実施しました。今後もこのようなキャンペーンを通じ、ゴルフ業界の活性化を目指していきます。「マンシングウェア」では、旗艦店を2018年春に東京・銀座にオープンします。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。トレンド発信地である銀座に旗艦店を出店することでブランド価値の向上につなげ、そのブランドイメージを様々な世代や世界の人々が集まる銀座から発信します。「ルコックスポルティフ」では契約選手である鈴木愛プロが初の賞金女王に輝きました。また鈴木愛プロと賞金女王を争ったキムハヌルプロも今季3勝するなど契約選手がブランド価値の向上に貢献しています。

これらの結果、ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は26,562百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は7,862百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。

その他のトピックスとして、デサントジャパン株式会社は、靴、鞆、時計、宝石などのジュエリー分野に絞った専門学校ヒコ・みづのジュエリーカレッジ(所在地:東京都渋谷区)とシューズの企画から最終プレゼンテーションまでを行う産学協同のプロジェクトを実施しました。今回の取り組みでは、『デサント』ブランドにおいて「長時間走っても、体に痛みを感じない・怪我をしないシューズ」を開発することをテーマに、5チームに分かれたシューズコースの学生計10名が参加しました。各チームが制作したシューズを前に、開発コンセプトや商品の特徴などを当社社員に向けて説明する発表会を実施しました。発表会では、視点やコンセプトの面白さ、ターゲットの正確さ、プロセスの濃度など6項目を基準に、役員やシューズ企画担当者をはじめとした当社社員が審査を行い、その合計得点が最も高いチームを優秀賞として表彰しました。当社は、このような活動を通して学生に「ものづくりの楽しさや難しさ」を肌で感じてもらう機会を提供するとともに、ものづくりを専門的に学ぶ学生の柔軟な発想や新鮮な切り口を当社の今後の商品企画に活かしていきます。また当期より、株式会社デサントをグローバル本社とする新たなグループ体制での事業運営を開始しました。当社は、競争力の源泉である「モノを創る力」と「売場を創る力」の向上を重点戦略の一つとして掲げています。「モノを創る力」については、2017年夏に大阪府・茨木市にアパレルのR&Dセンター、韓国・釜山広域市にシューズのR&Dセンターの建設を開始しました。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発およびそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。両センターともに2018年夏から秋に稼働予定です。また「モノを創る力」の一環として社内コンテストである「デサント・デザインアワード」を2015年6月から半期に一度、実施しています。この「デサント・デザインアワード」は、当社が展開する各ブランドのキーアイテムの中から、最もデザインの優れたアイテムを選考するもので、第6回目となる今回は、

2018年春夏商品を対象に実施いたしました。選考は雑誌の編集担当、スタイリストなどの方に投票いただき、得票数により、最優秀賞ならびに優秀賞を決定しました。「売場を創る力」の強化の一環としては、2009年より実施している「全国SCロールプレイング大会」を今年度も開催しました。今回は、「顧客に繋がる接客～お客様を知り、私を覚えてもらう接客～」というテーマのもと、全国の直営店や百貨店、専門店など様々な業態の店舗で働く販売職スタッフ42名が出場しました。今後もセールスコーディネーターの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は112,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,255百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加し、74,981百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,209百万円、受取手形及び売掛金の増加1,486百万円、商品及び製品の増加3,723百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,670百万円増加し、37,251百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,696百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し、37,727百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,697百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,561百万円増加し、74,505百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,132百万円、為替換算調整勘定の増加1,008百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%増の66.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である2017年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,330,500	753,305	—
単元未満株式	普通株式 42,676	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	753,305	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デザート	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,551,000	—	1,551,000	2.02
計	—	1,551,000	—	1,551,000	2.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,806	19,597
受取手形及び売掛金	20,484	21,970
商品及び製品	24,069	27,793
仕掛品	130	149
原材料及び貯蔵品	1,056	820
その他	4,904	4,729
貸倒引当金	△55	△79
流動資産合計	73,395	74,981
固定資産		
有形固定資産	17,732	20,428
無形固定資産		
のれん	2,294	2,214
その他	4,330	4,128
無形固定資産合計	6,624	6,342
投資その他の資産		
その他	9,328	10,591
貸倒引当金	△105	△112
投資その他の資産合計	9,223	10,479
固定資産合計	33,580	37,251
資産合計	106,976	112,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	18,499
短期借入金	—	574
1年内返済予定の長期借入金	366	367
未払法人税等	1,035	736
賞与引当金	893	494
返品調整引当金	955	1,247
その他	6,921	6,101
流動負債合計	26,975	28,020
固定負債		
長期借入金	4,658	4,858
退職給付に係る負債	1,043	1,206
その他	3,354	3,641
固定負債合計	9,057	9,706
負債合計	36,032	37,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,223
利益剰余金	41,348	43,480
自己株式	△672	△657
株主資本合計	69,706	71,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	1,202
繰延ヘッジ損益	△26	△66
為替換算調整勘定	602	1,611
退職給付に係る調整累計額	△232	△134
その他の包括利益累計額合計	1,237	2,613
純資産合計	70,944	74,505
負債純資産合計	106,976	112,232

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	92,850	98,898
売上原価	40,974	44,738
売上総利益	51,875	54,160
返品調整引当金繰入額	51	297
差引売上総利益	51,823	53,863
販売費及び一般管理費	46,284	48,317
営業利益	5,539	5,545
営業外収益		
受取利息	91	176
受取配当金	82	64
持分法による投資利益	98	—
為替差益	162	—
その他	115	87
営業外収益合計	551	328
営業外費用		
支払利息	69	91
固定資産除却損	92	53
持分法による投資損失	—	33
その他	20	29
営業外費用合計	183	207
経常利益	5,907	5,666
税金等調整前四半期純利益	5,907	5,666
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,762
法人税等調整額	257	73
法人税等合計	1,731	1,835
四半期純利益	4,176	3,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,176	3,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	4,176	3,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	307
繰延ヘッジ損益	△92	△39
為替換算調整勘定	△5,273	877
退職給付に係る調整額	114	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	131
その他の包括利益合計	△5,382	1,375
四半期包括利益	△1,206	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,206	5,205

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
Jamach Investments AG	927百万円	877百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	1,944百万円	2,243百万円
のれん償却額	213百万円	203百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,280	17	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,732	23	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	48,651	2,509	92,850	—	92,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,445	113	110	2,669	△2,669	—
計	44,134	48,765	2,619	95,519	△2,669	92,850
セグメント利益又は損失	1,271	4,623	△391	5,503	36	5,539

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額36百万円には、セグメント間取引消去24百万円、棚卸資産の調整額11百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,844	52,435	2,618	98,898	—	98,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,819	309	115	3,244	△3,244	—
計	46,664	52,744	2,733	102,143	△3,244	98,898
セグメント利益又は損失	1,977	4,023	△451	5,549	△4	5,545

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△24百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円43銭	50円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,176	3,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,176	3,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

株式会社デサント  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 葉 一 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年2月8日
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 本 雅 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 辻 本 謙 一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店  (東京都豊島区目白一丁目4番8号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏及び当社最高財務責任者辻本謙一は、当社の第61期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。